

2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 U R L <https://www.olympus.co.jp/>
 代表者 （役職名）取締役 代表執行役 社長兼 CEO （氏名）ボブ・ホワイト
 問合せ先責任者 （役職名）経理部門バイスプレジデント （氏名）青柳隆之 T E L 042-642-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	240,400	16.4	28,951	74.4	30,676	132.6	27,562	63.2	19,102	112.5	19,102	112.5
2026年3月期第1四半期	206,512	△12.1	16,597	△39.6	13,188	△64.6	16,886	△36.0	8,991	△38.3	8,991	△38.3

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28,048	851.1	17.76	17.72
2026年3月期第1四半期	2,949	△94.5	7.97	7.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,526,474	747,902	747,902	49.0
2026年3月期	1,537,162	812,040	812,040	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,076,000	6.5	155,500	60.1	179,500	25.3	149,500	59.1	109,000	59.9	102.26
	～1,055,000	～4.4	～136,500	～40.5	～160,500	～12.0	～130,500	～38.8	～95,500	～40.1	～89.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) BioProtect Ltd.、除外- 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,114,485,700株	2026年3月期	1,114,485,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	51,666,048株	2026年3月期	13,383,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,075,361,461株	2026年3月期1Q	1,128,092,990株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（調整後営業利益の記載について）

調整後営業利益は、営業利益からその他の収益及びその他の費用を除外した利益です。当社グループの業績指標の一つであるため、開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 研究開発活動に関する説明	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. 報告企業	14
3. 作成の基礎	14
4. 重要性がある会計方針	15
5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	15
6. 事業セグメント	15
7. 社債及び借入金	17
8. 資本及びその他の資本項目	18
9. 配当金	18
10. 売上高	19
11. その他の収益及びその他の費用	20
12. 1株当たり利益	21
13. 金融商品	22
14. 企業結合等関係	25
15. 偶発事象	27
16. 後発事象	27

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢に加え、アメリカの関税をはじめとする通商政策による下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響など、国際情勢に起因する不確実性に注視する必要があります。わが国経済においても、景気は緩やかに回復している一方で、世界経済の先行きを注視する必要があります。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」に向けて、引き続き取り組んでいます。

業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	増減率(%)
(1) 売上高	206,512	240,400	33,888	16.4%
(2) 売上原価	71,383	83,573	12,190	17.1%
(3) 販売費及び一般管理費	122,187	125,031	2,844	2.3%
(4) 持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	3,655	△2,845	△6,500	—
(5) 営業利益	16,597	28,951	12,354	74.4%
(6) 調整後営業利益	13,188	30,676	17,488	132.6%
(7) 金融損益	289	△1,389	△1,678	—
(8) 税引前四半期利益	16,886	27,562	10,676	63.2%
(9) 法人所得税費用	7,895	8,460	565	7.2%
(10) 親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,991	19,102	10,111	112.5%
為替レート(円/米ドル)	144.59	159.49	14.9	—
為替レート(円/ユーロ)	163.80	185.39	21.59	—
為替レート(円/人民元)	19.99	23.43	3.44	—

(1) 売上高

消化器内視鏡ソリューション事業、サージカルインターベンション事業ともに増収となり、前年同期比338億88百万円増収の2,404億円となりました。詳細は後述の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2) 売上原価

前年同期比121億90百万円増加の835億73百万円となりました。売上原価率は、米国関税の引き上げの影響などにより、34.8%と前年同期比0.2ポイント悪化しました。

(3) 販売費及び一般管理費

前年同期比28億44百万円増加の1,250億31百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上高比率は、研究開発費や人件費の減少に加え、増収により、52.0%と前年同期比7.2ポイント良化しました。

(4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用の合算で28億45百万円の損失となり、前年同期比で損益は65億円悪化しました。

持分法による投資損益に関しては、エンドルミナルロボット製品の開発を目指して設立された合弁会社Swan EndoSurgical, Inc. に関する費用約13億円を計上したことにより、前年同期比で13億66百万円悪化しました。

その他の収益に関しては、前期に計上していた株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価約60億円がなくなったことにより、前年同期比で59億56百万円減少しました。

また、その他の費用に関しては、前期に計上していた品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用約24億円がなくなったことなどにより、前年同期比で8億22百万円減少しました。

(5) 営業利益

上記の要因により、前年同期比123億54百万円増益の289億51百万円となりました。

(6) 調整後営業利益

営業利益からその他の収益及びその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前年同期比174億88百万円増益の306億76百万円となりました。

(7) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は13億89百万円の損失となり、前年同期比で16億78百万円悪化しました。前第1四半期連結累計期間は為替差益を計上していた一方で、当第1四半期連結累計期間は米ドル債をヘッジする為替のデリバティブに評価損が発生したことに伴い為替差損を計上したことにより、損益が悪化しました。

(8) 税引前四半期利益

上記の要因により、前年同期比で106億76百万円増加となる275億62百万円となりました。

(9) 法人所得税費用

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で5億65百万円増加し84億60百万円となりました。

(10) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で101億11百万円増加となる191億2百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=159.49円(前年同期は、144.59円)、1ユーロ=185.39円(前年同期は、163.80円)、1人民元=23.43円(前年同期は、19.99円)となり、売上高では前年同期比232億31百万円の増収要因、営業利益では前年同期比43億77百万円の増収要因、調整後営業利益では45億9百万円の増収要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

[消化器内視鏡ソリューション事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	139,023	168,448	29,425	21.2%
営業損益	18,141	38,646	20,505	113.0%

消化器内視鏡ソリューション事業の連結売上高は、1,684億48百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は、386億46百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

消化器内視鏡分野は、北米、欧州、アジア・オセアニアで二桁成長を達成し、前年同期比で増収となりました。北米では、EDOF（被写界深度拡大）技術搭載スコープの継続的な普及拡大や、内視鏡用超音波観測装置「EU-ME3」への強い需要、継続的な実行力の改善が成長を牽引し、好調な売上成長を実現しました。また、需要は引き続き旺盛であり、一部製品では供給を上回る受注状況が継続しています。欧州においては、ポーランドにおけるEUの補助金を活用した案件などの追い風もある中、前期末からの受注残の売上計上も進み、好調に推移しました。加えて、各国で販売活動が順調に進展したことにより、欧州全体で好調な成長を達成しました。

消化器科処置具分野は、北米や欧州を中心に堅調に推移し、前年同期比増収となりました。特に北米では、前期に発売したVIABILステントなどの新製品に係る実行力の向上が、増収を牽引しました。

医療サービス分野は、継続的なサービス契約の売上と欧州と北米における堅調な事業運営により、前年同期比増収となりました。

消化器内視鏡ソリューション事業の営業損益は、エンドルミナルロボット製品の開発を目指して設立された合弁会社Swan EndoSurgical, Inc. に関する費用約13億円を計上した一方で、増収による売上利益の増加に加え、前期に計上していた品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用約16億円がなくなったことにより、増益となりました。

[サージカルインターベンション事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額	前年同期比
売上高	67,428	71,923	4,495	6.7%
営業損益	△1,856	△2,404	△548	－

サージカルインターベンション事業の連結売上高は、719億23百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は24億4百万円（前第1四半期連結累計期間は18億56百万円の営業損失）となりました。

泌尿器科分野は、ポーランドをはじめ複数の国で好調に推移した欧州や、北米が売上をけん引し、前年同期比増収となりました。BPH（前立腺肥大症）用の切除に係る製品群なども増収を後押ししました。

呼吸器科分野は、北米が売上をけん引し、前年同期比増収となりました。一部製品の出荷止め等の向かい風があったものの、EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で使われる超音波気管支鏡や処置具が好調に推移しており、この影響を相殺しています。

外科内視鏡分野は、欧州で売上が増加したことに加え、為替が円安に推移したこともあり、増収となりました。

その他の治療領域は、出荷止めの影響のあったサージカルデバイスなどで減収となりました。

サージカルインターベンション事業の営業損益については、品質保証・法規制対応の変革プロジェクトElevateに係る一時的な費用約8億円がなくなったものの、米国関税の影響で原価率が悪化したことにより、営業損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から106億88百万円減少し、1兆5,264億74百万円となりました。BioProtect Ltd. 買収等によりのれん458億93百万円、棚卸資産142億16百万円、有形固定資産105億10百万円、その他の流動資産114億98百万円がそれぞれ増加しました。一方で、600億円の自己株式取得を主因として現金及び現金同等物が694億93百万円減少したことに加え、営業債権及びその他の債権も265億4百万円減少しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から534億50百万円増加し、7,785億72百万円となりました。当第1四半期連結累計期間に行われた社債及び借入金による資金調達780億円を主因として、社債及び借入金が793億16百万円増加しました。一方で、営業債務及びその他の債務が189億95百万円、未払法人所得税が93億29百万円減少しました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から641億38百万円減少し、7,479億2百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益191億2百万円、在外営業活動体の換算差額を中心にその他の資本の構成要素が91億68百万円増加した一方で、自己株式の取得600億円および剰余金の配当330億33百万円を実施したことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の52.8%から49.0%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から694億93百万円減少し、1,185億45百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、143億34百万円の増加（前第1四半期連結累計期間は152億3百万円の減少）となりました。税引前四半期利益によって275億62百万円増加した一方、法人所得税の支払136億25百万円によって減少しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、642億45百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は175億8百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得に伴う支出162億53百万円、BioProtect Ltd. の買収による支出431億72百万円が主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、209億83百万円の減少（前第1四半期連結累計期間は224億61百万円の増加）となりました。社債及び借入金による資金調達779億50百万円を行った一方で、自己株式の取得600億円、配当金の支払330億33百万円を行ったことが主な要因です。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254億50百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想については、2026年5月12日の「2026年3月期決算短信」で公表した予想値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	188,038	118,545
営業債権及びその他の債権	13	236,833	210,329
その他の金融資産	13	28,421	33,644
棚卸資産		207,092	221,308
未収法人所得税		13,255	9,487
その他の流動資産		32,669	44,167
流動資産合計		706,308	637,480
非流動資産			
有形固定資産		287,209	297,719
のれん		194,238	240,131
無形資産		101,032	103,293
退職給付に係る資産		51,189	51,931
持分法で会計処理されている投資		1,397	1,845
営業債権及びその他の債権	13	84,223	81,563
その他の金融資産	13	35,368	33,969
繰延税金資産		70,716	73,991
その他の非流動資産		5,482	4,552
非流動資産合計		830,854	888,994
資産合計		1,537,162	1,526,474

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	80,646	61,651
社債及び借入金	13	79,876	139,127
その他の金融負債	13	26,982	33,354
未払法人所得税		30,828	21,499
引当金		16,318	14,621
その他の流動負債		202,224	197,125
流動負債合計		436,874	467,377
非流動負債			
社債及び借入金	7, 13	159,700	179,765
その他の金融負債	13	66,611	70,214
退職給付に係る負債		20,019	20,294
引当金		9,632	10,244
繰延税金負債		12,092	11,379
その他の非流動負債		20,194	19,299
非流動負債合計		288,248	311,195
負債合計		725,122	778,572
資本			
資本金		124,643	124,643
資本剰余金	8	93,101	92,906
自己株式	8	△26,631	△85,528
その他の資本の構成要素		198,596	207,764
利益剰余金		422,331	408,117
親会社の所有者に帰属する持分合計		812,040	747,902
資本合計		812,040	747,902
負債及び資本合計		1,537,162	1,526,474

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6, 10	206, 512	240, 400
売上原価		71, 383	83, 573
売上総利益		135, 129	156, 827
販売費及び一般管理費		122, 187	125, 031
持分法による投資損益		246	△1, 120
その他の収益	11	7, 035	1, 079
その他の費用	11	3, 626	2, 804
営業利益	6	16, 597	28, 951
金融収益		1, 445	1, 433
金融費用		1, 156	2, 822
税引前四半期利益		16, 886	27, 562
法人所得税費用		7, 895	8, 460
四半期利益		8, 991	19, 102
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8, 991	19, 102
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	7.97	17.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	7.96	17.72

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	8,991	19,102
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	△2,700
確定給付制度の再測定	△53	△222
純損益に振り替えられることのない項目合計	△24	△2,922
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,914	11,155
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△104	713
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,018	11,868
その他の包括利益合計	△6,042	8,946
四半期包括利益	2,949	28,048
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,949	28,048
四半期包括利益	2,949	28,048

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計
2025年4月1日 残高		124,643	92,433	△27,923	141,613	420,967	751,733
四半期利益						8,991	8,991
その他の包括利益					△6,042		△6,042
四半期包括利益		—	—	—	△6,042	8,991	2,949
自己株式の取得				△0			△0
自己株式の処分			△16	16			0
剰余金の配当	9					△22,556	△22,556
利益剰余金から資本剰余金への振替額			444			△444	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					54	△54	—
株式報酬取引	8		△1,532	2,058			526
所有者との取引額等合計		—	△1,104	2,074	54	△23,054	△22,030
2025年6月30日 残高		124,643	91,329	△25,849	135,625	406,904	732,652

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計
2026年4月1日 残高		124,643	93,101	△26,631	198,596	422,331	812,040
四半期利益						19,102	19,102
その他の包括利益					8,946		8,946
四半期包括利益		—	—	—	8,946	19,102	28,048
自己株式の取得	8			△60,000			△60,000
自己株式の処分			△8	8			0
剰余金の配当	9					△33,033	△33,033
利益剰余金から資本剰余金への振替額			61			△61	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額					222	△222	—
株式報酬取引	8		△248	1,095			847
所有者との取引額等合計		—	△195	△58,897	222	△33,316	△92,186
2026年6月30日 残高		124,643	92,906	△85,528	207,764	408,117	747,902

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,886	27,562
減価償却費及び償却費	16,214	17,308
受取利息及び受取配当金	△818	△530
支払利息	1,084	1,333
持分法による投資損益(△は益)	△246	1,120
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	21,891	30,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,055	△12,343
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△108	△17,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	185	158
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△111	△784
その他	△19,399	△17,828
小計	20,523	28,954
利息の受取額	815	527
配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△900	△1,525
法人所得税の支払額	△35,644	△13,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,203	14,334

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,075	△16,253
無形資産の取得による支出		△4,636	△5,196
子会社の取得による支出	14	—	△43,172
その他		203	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,508	△64,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		—	57,950
長期借入れによる収入	7	70,000	20,000
長期借入金の返済による支出		△50,000	—
リースに係る負債の返済による支出		△4,953	△5,900
配当金の支払額	9	△22,556	△33,033
社債の発行による収入	7	30,000	—
自己株式の取得による支出	8	—	△60,000
その他		△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,461	△20,983
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,066	1,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△11,316	△69,493
現金及び現金同等物の期首残高		252,532	188,038
現金及び現金同等物の四半期末残高		241,216	118,545

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に消化器内視鏡ソリューション事業及びサージカルインターベンション事業を行っています。詳細については注記「6. 事業セグメント」に記載のとおりです。

3. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2026年8月7日に取締役 代表執行役 社長兼CEOボブ・ホワイト及び執行役CF0マイケル・パレンティによって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた671百万円は、「投資有価証券の取得による支出」468百万円を「その他」へ組み替えたことにより、203百万円へ組み替えています。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっているものです。

当社グループは「消化器内視鏡ソリューション事業」「サージカルインターベンション事業」の2区分を基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、この2区分を報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
消化器内視鏡ソリューション	消化器内視鏡、消化器科処置具、医療サービス
サージカルインターベンション	泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品

(2) 報告セグメントの収益、業績及びその他の項目

当社グループの報告セグメントにおける収益、業績及びその他の項目は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、注記「4. 重要性がある会計方針」に記載のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新規事業に関する研究開発や探索活動が事業セグメントの定義を満たさなくなったため、従来「その他」の区分に計上していた金額を調整額の区分に計上しております。前第1四半期連結会計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	139,023	67,428	206,451	61	206,512
売上高計	139,023	67,428	206,451	61	206,512
営業利益（又は損失）	18,141	△1,856	16,285	312	16,597
金融収益					1,445
金融費用					1,156
税引前四半期利益					16,886
その他の項目					
持分法による投資損益	△5	251	246	—	246
減価償却費及び償却費	9,537	6,416	15,953	261	16,214
減損損失	—	—	—	53	53
（注1） 営業利益（又は損失）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。 （注2） 営業利益（又は損失）の調整額には、株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価5,995百万円が含まれています。					

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	168,448	71,923	240,371	29	240,400
売上高計	168,448	71,923	240,371	29	240,400
営業利益（又は損失）	38,646	△2,404	36,242	△7,291	28,951
金融収益					1,433
金融費用					2,822
税引前四半期利益					27,562
その他の項目					
持分法による投資損益	△1,292	172	△1,120	—	△1,120
減価償却費及び償却費	10,372	6,715	17,087	221	17,308
減損損失	—	274	274	—	274
（注1） 営業利益（又は損失）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等からなる全社収益及び全社費用です。					

7. 社債及び借入金

(1) 社債

前第1四半期連結会計期間において、社債償還及び借入金返済の原資として、第28回無担保社債15,000百万円（利率1.237%、償還期限2028年6月16日）及び第29回無担保社債15,000百万円（利率1.453%、償還期限2030年6月17日）を発行しました。

当第1四半期連結会計期間において、重要な取引はありません。

(2) 借入金

前第1四半期連結会計期間において、事業資金及び長期運転資金として、25,000百万円（借入金利1.48%（固定）、返済期限2032年5月31日）、10,000百万円（借入金利1.55%（固定）、返済期限2035年5月31日）、15,000百万円（借入金利0.938%（固定）、返済期限2029年5月31日）及び20,000百万円（借入金利1.07%（固定）、返済期限2028年6月2日）の借入を実施しました。

当第1四半期連結会計期間において、事業資金及び長期運転資金として、5,000百万円（借入金利2.23%（固定）、返済期限2032年5月19日）、15,000百万円（借入金利2.61%（固定）、返済期限2033年5月30日）の借入を実施しました。

8. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2025年6月13日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において832,845株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が2,058百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2026年6月5日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第1四半期連結累計期間において661,436株減少しました。当該処分の影響として、自己株式が1,095百万円減少しています。

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また当連結会計年度における自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

（1）2026年5月12日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|--|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 46,000,000株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 60,000百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2026年5月13日～2027年3月31日 |
| 5. 取得方法 | ①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け
②取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け |

（2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 38,948,300株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 60,000百万円 |
| 3. 取得日 | 2026年5月13日 |

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	22,556	20	2025年3月31日	2025年6月5日

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	33,033	30	2026年3月31日	2026年6月4日

10. 売上高

当社グループは、「消化器内視鏡ソリューション事業」「サージカルインターベンション事業」の2区分を基本にして組織が構成されています。これらの事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に検討を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各事業セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新規事業に関する研究開発や探索活動が事業セグメントの定義を満たさなくなったため、従来「その他」の区分に計上していた金額を調整額の区分に計上しております。前第1四半期連結会計期間についても、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	調整額	計
日本	17,844	5,134	48	23,026
北米	50,283	31,286	0	81,569
欧州	37,142	18,127	—	55,269
中国	12,881	4,054	12	16,947
アジア・オセアニア	15,389	6,802	1	22,192
その他	5,484	2,025	—	7,509
合計	139,023	67,428	61	206,512

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	消化器内視鏡 ソリューション	サージカル インターベンション	調整額	計
日本	18,035	5,011	25	23,071
北米	65,921	35,175	0	101,096
欧州	46,602	19,370	1	65,973
中国	13,142	3,274	3	16,419
アジア・オセアニア	18,534	6,555	—	25,089
その他	6,214	2,538	—	8,752
合計	168,448	71,923	29	240,400

消化器内視鏡ソリューション事業においては、消化器内視鏡、消化器科処置具などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

サージカルインターベンション事業においては、泌尿器科製品、呼吸器科製品、外科内視鏡、エネルギー・デバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社収益です。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

11. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（ライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価）

株式会社エビデントとのライセンス使用許諾等に関する合意に基づく対価として、5,995百万円を「その他の収益」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

重要な取引はありません。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（品質関連費用）

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプライメント対応、医療機器報告（MDR）、プロセス及び設計の検証等の改善活動費用2,425百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

重要な取引はありません。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7.97	17.76
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7.96	17.72

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	8,991	19,102
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	8,991	19,102
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	8,991	19,102
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,128,093	1,075,361
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	207	155
業績連動型株式報酬による普通株式 (千株)	663	1,041
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	1,097	1,355
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,130,060	1,077,912

13. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債のうち通貨デリバティブ及び金利デリバティブはレベル2に区分しています。

通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価及び持分法で会計処理されている投資に係る買建コール・オプション（以下、コール・オプション）及び売建プット・オプション（以下、プット・オプション）の公正価値は、レベル3に区分しています。条件付対価の公正価値は、将来の支払い可能性を見積り測定しています。また、コール・オプション及びプット・オプションは、対象となる株式の公正価値や、割引率、ボラティリティ、当社グループとリバイバル社が事前に合意した一定の目標の達成確率等のインプットを用いて算定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	23,086	3,741	26,827
株式等	—	—	5,118	5,118
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	427	—	17,586	18,013
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,818	4,445	6,263
条件付対価	—	—	673	673

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	24,062	3,800	27,862
株式等	—	—	5,943	5,943
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	620	—	14,225	14,845
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,107	4,514	6,621

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
期首残高	15,987	26,445
利得及び損失(注)		
純損益	△40	803
その他の包括利益	27	△4,171
取得	446	733
その他	△440	158
期末残高	15,980	23,968

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ△40百万円及び803百万円です。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は、資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動額です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
期首残高	1,689	5,118
決済	△8	△521
公正価値の変動	△17	25
その他	65	△108
期末残高	1,729	4,514

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	136,674	135,370	133,211	133,072
金融負債				
社債	134,717	129,643	136,019	130,182
借入金	104,860	98,652	124,913	119,469

14. 企業結合等関係

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(BioProtect社の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BioProtect Ltd. (以下、BioProtect社)

事業の内容 前立腺がん向け生分解性バルーン直腸スペーサーの研究開発及び製造

② 企業結合を行った主な理由

BioProtect社は、イスラエル発の医療機器メーカーで、放射線治療や外科手術において健常組織を保護するインプラント技術を開発しています。主力製品は体内で一時的に組織を分離し、治療後に自然分解するバルーン型インプラントです。この生分解性のバルーンは、前立腺がんの放射線治療中に直腸を安定的かつ確実に保護するための新世代のスペーサーです。

本買収により、当社は消化器・泌尿器領域を含む内視鏡医療に関連する周辺治療領域でのポートフォリオを拡大し、前立腺がんをはじめとするがん治療領域のアンメットニーズに応えるソリューションを強化します。これにより、内視鏡を起点としたケアパスウェイ全体への価値提供をさらに高め、患者さんのアウトカム向上と当社の中長期的な企業価値向上に寄与します。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2026年6月1日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

契約金額270百万米ドルに、契約上の価格調整を行い確定します。

(3) 取得関連費用

取得関連費用として484百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。このうち前連結会計年度に発生した取得関連費用は204百万円、当第1四半期連結累計期間に発生した取得関連費用は280百万円です。

(4) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	43,380
合計	43,380
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	208
営業債権及びその他の債権	531
その他の金融資産（流動）	45
棚卸資産	515
その他の流動資産	164
有形固定資産	522
その他の金融資産（非流動）	23
繰延税金資産	66
営業債務及びその他の債務	△87
その他の流動負債	△374
その他の金融負債（流動）	△43
その他の金融負債（非流動）	△165
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,405
のれん	41,975
合計	43,380

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。なお、現時点では、取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値測定並びに支払対価の配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

15. 偶発事象

(米国における関税還付手続き)

当社の連結子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、米国において国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づき課された関税が連邦最高裁判所において無効と判断されたことを受け、当該関税に対し還付手続きを開始しました。

なお、当該関税については米国税関・国境整備局(CBP)による審査を経て還付の可否及び還付額が決定されることから、最終的な還付額及び還付時期には不確実性があります。

16. 後発事象

(米国における関税還付手続き)

当社の連結子会社であるOlympus Corporation of the Americasは、注記「15. 偶発事象」に記載の関税還付請求について、当第1四半期連結会計期間後に申請額の一部を受領しました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

オリンパス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 光晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 将大

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリンパス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。